

我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究Ⅰ

インクルーシブ教育システム構築状況調査の「機関間連携」、「構築の課題と考えている事項」に焦点を当てて

○星 祐子 原田 公人 金子 健 生駒 良雄 横山 貢一 滑川 典宏 小林 倫代

(国立特別支援教育総合研究所)

(横浜薬科大学)

KEY WORDS: インクルーシブ教育システム、国内調査、評価指標

1. はじめに

「障害者の権利に関する条約」の批准や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行など共生社会の構築に向けた情勢の変化を踏まえ、国立特別支援教育総合研究所【以下、本研究所】では、5年間の研究（平成28～32年度）を通して、「インクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）」【以下、評価指標（試案）】の作成と検証を行い、施策提案することを目的として「我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に関する総合的研究」に取り組んでいる。

2. 調査の目的

評価指標（試案）の検討材料とするために、平成28・29年度においては、各教育委員会及び幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるインクルーシブ教育システム構築の状況及びその評価の取組を明らかにすることを目的として調査を実施した。

3. 調査内容

(1) 調査対象

都道府県教員委員会（以下、県教委）47機関、市区町村教員委員会（以下、市教委）504機関（人口規模を考慮し抽出）、公立幼稚園（以下、幼）706園、公立小学校（以下、小）756校、公立中学校（以下、中）736校、公立高等学校（定時制を含む）（以下、高）697校、特別支援学校862校（視覚障害：62校、聴覚障害：91校、知的障害：331校、肢体不自由：138校、病弱：70校、併置：170校）（以下、特支）計4308機関

(2) 調査期間

平成28年11月25日～平成28年12月22日

(3) 調査方法

郵送による回答

(4) 調査項目

機関	共通項目				個別項目	
幼稚園	概要、理念	体制、研修、連携、インクルーシブ教育システム構築に向けての課題、評価指標について	保護者対応、施設・設備		個別の教育支援計画、指導計画	居職の環境
小学校・中学校・高等学校	概要、理念	体制、研修、連携、インクルーシブ教育システム構築に向けての課題、評価指標について	児童（生徒）・保護者対応、施設・設備	交流及び共同学習、理解・啓発	個別の教育支援計画、指導計画	教育課程、指導体制、表裏把握、指導上の配慮
特別支援学校	概要、理念、方針	体制、研修、連携、インクルーシブ教育システム構築に向けての課題、評価指標について		交流及び共同学習、理解・啓発		
都道府県教育委員会・市区町村教育委員会	方針	体制、研修、施設・設備、インクルーシブ教育システム構築に向けての課題、評価指標について				早期支援システム、就学支援システム、(市町村及)の学校への支援

4. 調査結果

(1) 調査回収数・回収率

県教委 45 (95.7%)、市教委 244 (48.4%)、

幼 295 (41.8%)、小 370 (48.9%)、中 375 (50.7%)、高 365 (52.4%)、特支 681 (79.0%)

合計 2375 機関 (55.1%)

(2) 機関間連携と課題について

各調査項目について集計・分析を行ったが、本報告では機関間連携と「インクルーシブ教育システム構築に向けての課題」としてあげられた事項について報告する。

「行政・医療・教育機関等との連携」については、幼97.3%、小90.7%、中86.6%、高67.2%、特支82.3%が連携し、相談体制を整備していると回答があった。連携先として、行政機関については、幼(72.5%)、小(78.2%)、中(73.2%)、高(55.3%)、特支(77.4%)、教育機関については、幼(61.3%)、小(74.8%)、中(66.2%)、高(65.2%)、特支(75.4%)が連携していると回答があった。それに対し、医療機関との連携は、特支においては70.2%であったが、幼(28.5%)、小(55.5%)、中(44.5%)、高(52.9%)であり、福祉機関との連携も特支においては75.1%と高い数字を示したが、幼(40.1%)、小(50.0%)、中(46.7%)、高(39.3%)にとどまった。このように、連携先の機関に関しては、行政・教育機関については学校種に大きな差異はなかったが、医療・福祉機関については特別支援学校と他の学校種に違いが見られた。

また、本調査において、各機関共通で、「インクルーシブ教育システム構築に向けての課題」として考えている事項を以下の28のキーワードから選択する設問を設けた。

①理念 ②スタッフの配置 ③教員の専門性 ④教員の意識 ⑤教員研修 ⑥校内の体制整備 ⑦特別支援教育コーディネーター ⑧管理職のリーダーシップ ⑨実態把握 ⑩カリキュラム ⑪基礎的環境整備 ⑫合理的配慮 ⑬連続性のある多様な学び ⑭個別的教育支援計画 ⑮個別の指導計画 ⑯教材・教具・教科書 ⑰ICTの活用 ⑱予算 ⑲施設設備 ⑳環境設定 ㉑交流及び共同学習 ㉒学校間連携 ㉓関係機関との連携 ㉔就学システム ㉕進路指導 ㉖幼児児童生徒の理解 ㉗保護者の理解 ㉘地域の理解 (5つまで選択)

上記28項目の中から、各機関において上位に選択された項目としては、以下のように教員の専門性やスタッフの配置など人的な課題が多くあげられた。

- 1) 教員の専門性：県教委(68.9%)、市教委(48.0%)、幼(56.3%)、小(44.9%)、中(45.6%)、高(45.8%)、特支(59.6%)
- 2) スタッフの配置：市教委(43.44%)、幼(65.1%)、小(60.8%)、中(54.4%)、高(53.2%)、特支(24.7%)、【**県教委(11.1%)**】
- 3) 教員の意識：県教委(40.0%)、市教委(35.64%)、幼(24.4%)、小(34.3%)、中(39.2%)、高(44.4%)、特支(42.0%)
- 4) 校内の体制整備：県教委(28.9%)、市教委(32.8%)、幼(23.1%)、小(32.7%)、中(38.1%)、高(44.1%)、特支(39.8%)
- 5) 保護者の理解：市教委(37.3%)、幼(43.1%)、小(40.3%)、中(33.1%)、高(28.8%)、特支(19.2%)、【**県教委(11.1%)**】

(HOSHI Yuko, HARADA Kimihito, KANEKO Takeshi, IKOMA Yoshio, YOKOYAMA Koichi, NAMEKAWA Norihiro, KOBAYASHI Michiyo)